

富士宮市後期高齢者医療事業特別会計予算

議第32号

令和6年度富士宮市後期高齢者医療事業特別会計予算

令和6年度富士宮市の後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,537,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和6年2月8日 提出

静岡県富士宮市長 須藤 秀忠

第1表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位 千円)

款	項	金額
1 後期高齢者医療保険料		1,661,509
	1 後期高齢者医療保険料	1,661,509
2 使用料及び手数料		32
	1 手数料	32
3 繰入金		1,790,689
	1 一般会計繰入金	1,790,689
4 繰越金		5,000
	1 繰越金	5,000
5 諸収入		79,770
	1 延滞金加算金及び過料	1
	2 償還金及び還付加算金	3,300
	3 預金利子	1
	4 雑収入	76,468
歳入合計		3,537,000

(歳出)

(単位 千円)

款	項	金額
1 総務費		64,119
	1 総務管理費	60,075
	2 徴収費	4,044
2 後期高齢者医療広域連合納付金		3,379,192
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	3,379,192
3 保健事業費		84,389
	1 保健事業費	84,389
4 諸支出金		8,300
	1 償還金及び還付加算金	3,300
	2 繰出金	5,000
5 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳出	合計	3,537,000

予算に関する説明書

1 総括

(歳入)

款	本 年 度 予 算 額
1 後 期 高 齡 者 医 療 保 険 料	1,661,509
2 使 用 料 及 び 手 数 料	32
3 繰 入 金	1,790,689
4 繰 越 金	5,000
5 諸 収 入	79,770
歳 入 合 計	3,537,000

事項別明細書

(単位 千円)

前年度予算額	比較
1,479,824	181,685
32	0
1,646,333	144,356
5,000	0
70,811	8,959
3,202,000	335,000

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	64,119	57,617	6,502
2 後期高齢者医療広域連合納付金	3,379,192	3,055,023	324,169
3 保健事業費	84,389	80,060	4,329
4 諸支出金	8,300	8,300	0
5 予備費	1,000	1,000	0
歳出合計	3,537,000	3,202,000	335,000

(単位 千円)

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		58,585	5,534
		1,717,684	1,661,508
		84,389	
		3,300	5,000
			1,000
		1,863,958	1,673,042

2 歳入

(款) 1 後期高齢者医療保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 特別徴収保険料	1,073,768	984,157	89,611
2 普通徴収保険料	587,741	495,667	92,074
計	1,661,509	1,479,824	181,685

(項) 1 後期高齢者医療保険料

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	1,073,768	
1 現年度分	578,183	
2 滞納繰越分	9,558	

(款) 2 使用料及び手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 督促手数料	32	32	0
計	32	32	0

(項) 1 手数料

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 督促手数料	32	

(款) 3 繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事務費繰入金	124,518	117,359	7,159
2 医療費繰入金	1,316,228	1,218,575	97,653
3 保険基盤安定繰入金	349,943	310,399	39,544
計	1,790,689	1,646,333	144,356

(項) 1 一般会計繰入金

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 事務費繰入金	124,518	
1 医療費繰入金	1,316,228	
1 保険基盤安定繰入金	349,943	

(款) 4 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	5,000	5,000	0
計	5,000	5,000	0

(項) 1 繰越金

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 前年度繰越金	5,000	

(款) 5 諸収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 延滞金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 5 諸収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 保険料還付金	3,200	3,200	0
2 還付加算金	100	100	0
計	3,300	3,300	0

(款) 5 諸収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(款) 5 諸収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 滞納処分費	1	1	0
2 弁償金	1	1	0
3 違約金及び延納利息	1	1	0
4 雑入	76,465	67,506	8,959
計	76,468	67,509	8,959

(項) 1 延滞金加算金及び過料

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 延滞金	1	

(項) 2 償還金及び還付加算金

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 保険料還付金	3,200	
1 還付加算金	100	

(項) 3 預金利子

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 預金利子	1	

(項) 4 雑入

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 滞納処分費	1	
1 弁償金	1	
1 違約金及び延納利息	1	
1 雑入	76,465	地方公務員災害補償基金精算還付金 1 他団体納入金収入 69,969 県後期高齢者医療広域連合派遣職員負担金 6,492 後期高齢者医療広域連合納付金返還金 1 後期高齢者医療広域連合事務費負担金精算金 1 後期高齢者医療広域連合健康診査重複受診返納金 1

3 歳出

(款) 1 総務費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 一般管理費	60,075	54,027	6,048			58,585
計	60,075	54,027	6,048			58,585

(款) 1 総務費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 徴収費	3,926	3,406	520			

(項) 1 総務管理費

(単位 千円)

内 訳 一 般 財 源	節		説 明
	区 分	金 額	
1,490	1 報酬	4,572	人件費(一般職) 38,546
	2 給料	20,057	一般職給 20,057
	3 職員手当等	13,740	扶養手当 438
	扶養手当	438	地域手当 725
	地域手当	725	住居手当 780
	住居手当	780	通勤手当 566
	通勤手当	566	時間外勤務手当 920
	時間外勤務 手当	920	期末手当 4,538
	期末手当	5,461	勤勉手当 3,718
	勤勉手当	4,490	児童手当 360
	児童手当	360	市町村職員共済組合負担金 6,406
			地方公務員災害補償基金負担金 38
	4 共済費	7,391	一般諸経費 21,529
	8 旅費	137	会計年度任用職員報酬 4,572
	10 需用費	457	期末手当 923
	消耗品費	125	勤勉手当 772
	燃料費	97	市町村職員共済組合負担金 374
	印刷製本費	235	社会保険料 573
	11 役務費	7,108	費用弁償(会計年度任用職員通勤手当) 99
	郵便料	6,854	普通旅費 38
手数料	254	消耗品費 125	
13 使用料及び 賃借料	1,091	燃料費 97	
		印刷製本費 235	
18 負担金補助 及び交付金	5,522	郵便料 6,854	
		手数料 254	
		公用車リース料 206	
		電算機器等借上料 885	
		後期高齢者医療事務電算処理負担金 5,522	
1,490			

(項) 2 徴収費

(単位 千円)

内 訳 一 般 財 源	節		説 明
	区 分	金 額	
3,926	10 需用費	111	徴収費 3,926
	消耗品費	51	消耗品費 51
	印刷製本費	60	印刷製本費 60
	11 役務費	3,815	郵便料 3,070
	郵便料	3,070	手数料 745
	手数料	745	

(款) 1 総務費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
2 滞納処分費	118	184	△66			
計	4,044	3,590	454			

(項) 2 徴收費

(単位 千円)

内 訳 一 般 財 源	節		説 明
	区 分	金 額	
118	10 需用費	1	滞納処分費 118
	消耗品費	1	消耗品費 1
	11 役務費	117	郵便料 117
	郵便料	117	
4,044			

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 後期高齢者医療広域連合納付金	3,379,192	3,055,023	324,169			1,717,684
計	3,379,192	3,055,023	324,169			1,717,684

(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位 千円)

内 訳 一 般 財 源	節		説 明
	区 分	金 額	
1,661,508	18 負担金補助 及び交付金	3,379,192	後期高齢者医療広域連合納付金 3,379,192 後期高齢者医療広域連合納付金 3,379,192
1,661,508			

(款) 3 保健事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 保健事業費	84,389	80,060	4,329			84,389
計	84,389	80,060	4,329			84,389

(項) 1 保健事業費

(単位 千円)

内 訳 一 般 財 源	節		説 明	
	区 分	金 額		
	10 需用費	13	健康診査事業	79,181
	消耗品費	13	消耗品費	13
	11 役務費	2,879	郵便料	1,620
	郵便料	1,620	手数料	860
	手数料	1,259	健診業務委託料	76,688
	12 委託料	81,497	長寿・健康増進事業	5,208
			手数料	399
			人間ドック・脳ドック事業委託料	4,809

(款) 4 諸支出金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 保険料還付金	3,200	3,200	0			3,200
2 還付加算金	100	100	0			100
計	3,300	3,300	0			3,300

(款) 4 諸支出金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 一般会計繰出金	5,000	5,000	0			
計	5,000	5,000	0			

(項) 1 償還金及び還付加算金

(単位 千円)

内 訳 一 般 財 源	節		説 明
	区 分	金 額	
	22 償還金利子 及び割引料	3,200	保険料還付金 3,200 普通徴収保険料還付金 1,000 特別徴収保険料還付金 2,200
	22 償還金利子 及び割引料	100	保険料還付加算金 100 普通徴収保険料還付加算金 30 特別徴収保険料還付加算金 70

(項) 2 繰出金

(単位 千円)

内 訳 一 般 財 源	節		説 明
	区 分	金 額	
5,000	27 繰出金	5,000	一般会計への繰出金 5,000 一般会計への繰出金 5,000
5,000			

(款) 5 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1 予備費	1,000	1,000	0			
計	1,000	1,000	0			

(項) 1 予備費

(単位 千円)

内 訳 一 般 財 源	節		説 明
	区 分	金 額	
1,000			
1,000			

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	8	4,572	20,057	13,380	38,009	7,391	45,400	
前年度	8	4,304	19,523	12,871	36,698	6,873	43,571	
比 較	0	268	534	509	1,311	518	1,829	

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本年度	438	725	780	566	920	5,461	4,490
	前年度	516	696	996	768	1,200	5,178	3,517
	比 較	△ 78	29	△ 216	△ 202	△ 280	283	973

(ア) 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	6		20,057	11,685	31,742	6,444	38,186	
前年度	6		19,523	12,020	31,543	6,108	37,651	
比 較	0		534	△ 335	199	336	535	

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本年度	438	725	780	566	920	4,538	3,718
	前年度	516	696	996	768	1,200	4,327	3,517
	比 較	△ 78	29	△ 216	△ 202	△ 280	211	201

(イ) 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	2	4,572		1,695	6,267	947	7,214	
前年度	2	4,304		851	5,155	765	5,920	
比 較	0	268		844	1,112	182	1,294	

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当					
	本年度	923	772					
	前年度	851	0					
	比 較	72	772					

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考	
給 料	534	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	340			
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	366	平均昇給率	1.9%	対象職員数 6人
		その他の増減分	△ 172	職員の変動等による増減		職員数 本年度 6人 前年度 6人 増 減 0人
職員手当	509	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	1,002	期末手当 93 勤勉手当 91 会計年度任用職員期末手当 46 会計年度任用職員勤勉手当 772		
		その他の増減分	△ 493	その他		

(3) 給料及び職員手当の状況

(ア) 級別職員数

区 分	令和6年1月1日 現在				令和5年1月1日 現在			
	一般行政職		技能労務職		一般行政職		技能労務職	
	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
	人	%	人	%	人	%	人	%
8級								
7級								
6級					1	16.7		
5級	1	16.7						
4級								
3級	3	49.9			2	33.3		
2級	1	16.7			2	33.3		
1級	1	16.7			1	16.7		
計	6	100.0			6	100.0		

(級別の基準となる職務)

区 分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一 般 行 政 職	部 長 参 事	課 長 参 事	室 長 主 幹	係 長 主任主査	特に高度の 知識及び経 験を必要と する主査	主 査	主 事	事務員
技 能 労 務 職								

(イ) 職員一人当たり給与

区 分	令和6年1月1日 現在		令和5年1月1日 現在	
	一般行政職	技能労務職	一般行政職	技能労務職
平均給料月額	268,366円		264,350円	
平均給与月額	304,414円		314,239円	
平均年齢	35歳6月		34歳11月	

(ウ) 初任給

区 分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	170,900円	166,600円	166,600円	164,000円
大学卒	202,400円		196,200円	

(エ) 期末勤勉手当の支給率

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本年度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	
前年度	(1.150) 2.20	(1.150) 2.20	(2.30) 4.4	有	
国の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	

() 内は再任用職員の支給率

(オ) 地域手当

支給対象地域	全 域
支給率 (%)	3
支給対象職員数 (人)	6
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	3

(カ) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分		20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給 率等	応募認 定退職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退 職者特例措置 (3%~45%)	
	定 年 退 職	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	
国の制度 (支給率等)		24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退 職者特例措置 (3%~45%)	

(キ) 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	%	%	%
支給対象職員の比率 (令和6年1月1日現在)	%	%	%
代表的な特殊勤務手当の名称			

(ク) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容	
扶 養 手 当	同		
住 居 手 当	異	(市) 持家 4,500円	(国) —
通 勤 手 当	異	(市) 交通機関 利用者 全額限度 (55,000円)	(国) 最高限度 (55,000円)
		交通用具 利用者 6,400円 ~ 31,600円	2,000円 ~ 31,600円